

第6次行革大綱(集中プラン)の総括

基本方針

「将来にわたり持続可能な自治体運営の実現」

※令和5年度末時点

重点項目	取組項目	プラン項目			
		A順調	B概ね順調	C遅延	達成率 (A・Bの割合)
1 新たな課題やニーズに対応できる行政運営	ア 市民満足度と利便性の向上	1	1	-	100%
	イ 業務効率化と生産性の向上	-	2	1	66%
2 健全な財政基盤の確立	ア 基金繰入に頼らない財政運営	-	1	-	100%
	イ 災害等に備えた基金残高の確保				
3 公共施設マネジメントの推進	ア 公共施設の総量抑制	-	1	-	100%
	イ 公有財産の有効活用・適正管理				
合計		1	5	1	86%

ほぼ全ての項目について順調・概ね順調となっているが、「業務効率化と生産性の向上」の項目において、一部目標に届いていない項目がある。

【取組項目の進捗状況】

P 2

1－ア 市民満足度と利便性の向上

プラン項目	これまでの実績	指標		目標値	実績	達成率	評価
1 申請手続きの 簡素化	◆申請手続のオンライン化 (R2～) 富山県電子申請サービス活用 (R3～) 市公式LINE、ぴったりサービス活用 (R4～) 公共施設予約システム導入	① 電子申請可 能な手続数	R2	6件	11件	183.3%	A 順調
			R3	10件	91件	910.0%	A 順調
			R4	15件	120件	800.0%	A 順調
			R5	20件	187件	935.0%	A 順調
	◆個人番号カードの取得促進 (R2～) プレミアムポイントの付与、休日窓口、ショ ッピングセンターへの出張窓口実施	② 個人番号カ ード交付率	R2	18.1%	27.5%	152.9%	A 順調
			R3	26.1%	42.7%	164.2%	A 順調
			R4	67.1%	68.7%	102.5%	A 順調
			R5	73.5%	80.6%	109.7%	A 順調
	(R4) 「書かない窓口」の導入						

課題 今後の取組	◆オンライン申請の更なる活用の推進
	◆番号連携に係る電子申請サービスの利用増に向けて検討を要する。
	◆マイナ保険証一本化が開始されるため、未取得者や紐付けされていない利用者に向けていかにアプローチするかが課題

【取組項目の進捗状況】

P 3

1－ア 市民満足度と利便性の向上

プラン項目	これまでの実績	指標		目標値	実績	達成率	評価
2 効果的な情報 配信	◆市HP等への市政情報等の随時配信 (R2～R4) コロナ・ワクチン方法の迅速な発信	① HPアクセ ス件数	R2	214,000件	465,235件	217.4%	A 順調
			R3	215,000件	651,081件	302.8%	A 順調
			R4	385,000件	682,590件	177.3%	A 順調
			R5	385,000件	493,390件	128.2%	A 順調
	◆YouTubeによる動画配信 (各課で制作した動画、民間団体から寄附された動画、CATVで 放映した健康情報の番組等) (R3) 第5次魚津市総合計画の紹介動画 インバウンド誘客用プロモーション動画の制作 (R4) シティプロモーション動画「魚津四季」の広告配信	② 市公式 YouTube動画 の視聴回数	R2	26,000回	330,553回	1,271.3%	A 順調
			R3	30,000回	328,449回	1,094.8%	A 順調
			R4	350,000回	672,581回	192.2%	A 順調
			R5	400,000回	250,036回	62.5%	C 遅延
	◆SNSによる多様な情報発信 (LINE、フェイスブック、X、インスタグラムの運用) (R2～) 魚津市公式Twitter開設 (R3～) 魚津市公式LINE本格運用 (R4～) 魚津市公式Instagram開設	③ Facebookの 閲覧件数 (1月当た りの件数)	R2	39,600件	3,836件	9.7%	C 遅延
			R3	40,000件	4,892件	12.2%	C 遅延
			R4	5,000件	1,101件	22.0%	C 遅延
			R5	5,250件	808件	15.4%	C 遅延
		④ インスタグ ラムのフォ ロワー数 (R5～)	R2				
			R3				
			R4		1,047件		
			R5	1,500件	1,781件	118.7%	A 順調
	◆(R5～) 市政バスの実施						

課題 今後の取組	◆市公式YouTube動画の視聴回数は減少しており、魅力的な動画配信に努める必要がある。
	◆フェイスブックのリーチ数は減少しているが、Instagramのフォロワー数が伸びており、SNS利用者の動向を注視して効果的な情報発信を継続する必要がある。

【取組項目の進捗状況】

P 4

1-イ 業務効率化と生産性の向上

プラン項目	これまでの実績	指標		目標値	実績	達成率	評価
3 R P A等新技術導入の推進	◆R P Aの導入 (R2) 介護保険高額介護サービス費入力（～R4） 公金収納消込 決算審査等資料作成 教育・保育給付認定変更情報入力（～R3） (R3) 新型コロナワクチンシステム間連携（～R4） 国保月次バッチ処理	① R P A等の導入を検討する件数（うち導入件数）	R2	4件	23件(4件)	575.0%	A順調
			R3	5件	13件(2件)	260.0%	A順調
			R4	6件	11件(0件)	183.3%	A順調
			R5	7件	3件(0件)	42.9%	C遅延
			計	22件	50件(6件)	227.3%	A順調
		② R P Aで代替する業務時間の累計等	R2	600時間	638時間	106.3%	A順調
			R3	700時間	874時間	117.1%	A順調
			R4	900時間	736時間	81.8%	B概ね順調
			R5	1,050時間	376時間	35.8%	C遅延
			◆新技術の導入 (R3) 統合型G I Sの整備 (R5) 音声認識議事録システム(検証) (R5) 生成AIを活用した自動応答システム(検証)				

課題 今後の取組	◆業務と新技術の親和性の関係から、検討後の実装には至らない事例があるが、今後も、A I・R P A等技術の導入業務の拡大等に向けて検討を行う必要がある。
-------------	--

【取組項目の進捗状況】

P 5

1-イ 業務効率化と生産性の向上

プラン項目	これまでの実績	指標	目標値	実績	達成率	評価	
4 働き方改革の 推進	◆（R2～）時差出勤制度やテレワーク制度の導入	① 時間外勤務 時間	R2	31,000時間	25,888時間	119.70%	A 順調
			R3	30,000時間	26,185時間	114.60%	A 順調
			R4	29,000時間	32,319時間	89.70%	B 概ね順調
			R5	28,000時間	25,971時間	107.80%	A 順調
	◆（R2～）計画的な有給休暇の取得促進 ◆（R4～）男性職員の育児休業取得促進	② 年次有給休 暇取得日数 （職員1人 当たりの年 間平均）	R2	9.0日	8.5日	94.40%	B 概ね順調
			R3	9.5日	9.1日	95.80%	B 概ね順調
			R4	10.0日	8.9日	89.00%	B 概ね順調
			R5	10.5日	9.3日	88.60%	B 概ね順調

課題 今後の取組	◆時間外勤務の削減に向けて、「DXの推進」や「アウトソーシングの推進」に係る取組と連携を図る。 ◆夏季休暇を含めた有給休暇取得状況の検討を行い、計画的な取得に向けた取組を進める。
-------------	---

プラン項目	これまでの実績	指標	目標値	実績	達成率	評価	
5 定員管理計画 の確実な実行	◆第6次定員管理計画（R2-R6）に基づき、民間委託の推進、会計年度任用職員の活用、業務量の縮減などに取り組んだ。	① 職員数	R2	333人	332人	100.3%	A 順調
			R3	331人	331人	100.0%	A 順調
			R4	327人	326人	100.3%	A 順調
			R5	321人	322人	99.7%	B 概ね順調

課題 今後の取組	◆業務のDX化のほか、アウトソーシングや会計年度任用職員の活用方法等を検討しながら、第7次定員管理計画の策定を進める。
-------------	---

【取組項目の進捗状況】

P 6

2-ア 基金繰入に頼らない財政運営 イ 災害等に備えた基金残高の確保

プラン項目	これまでの実績	指標		目標値	実績	達成率	評価
6 財政健全化計画の推進	◆魚津市財政健全化計画（R2-R6）に基づき、市税徴収率の向上を始めとした歳入増、事務事業の見直し等の歳出削減の対策を実施した結果、健全化の目標（5億円の財源不足解消）を達成した。	① 現年収納率	R2	99.1%	98.6%	99.5%	B 概ね順調
			R3	99.2%	99.3%	100.0%	A 順調
			R4	99.2%	99.1%	99.9%	B 概ね順調
			R5	99.2%	99.0%	99.8%	B 概ね順調
		② 経常収支比率	R2	90%以下	89.6%	100.5%	A 順調
			R3	90%以下	82.8%	102.2%	A 順調
			R4	90%以下	89.3%	100.8%	A 順調
			R5	90%以下	90.9%	99.0%	B 概ね順調
	◆（R2～）財政調整基金への積立 R4年度末に健全化の目標（残高10億円超）達成 ◆（R5～）公共施設整備基金への積立	③ 財政調整基金残高	R2	6.0億円	6.6億円	110.3%	A 順調
			R3	7.0億円	8.6億円	122.9%	A 順調
			R4	8.0億円	10.6億円	132.5%	A 順調
			R5	9.0億円	12.6億円	140.0%	A 順調
		④ 公共施設整備基金残高（R5～）	R2		4.7億円		
			R3		6.7億円		
			R4		12.9億円		
			R5	14.0億円	17.6億円	125.7%	A 順調

課題 今後の取組

◆人口減少や少子高齢化による市税の減収や、社会保障関連経費の増加が今後も見込まれるほか、公共施設の老朽化に伴う新たな施設整備が予定されていることから、引き続き事務事業の見直しや適正な人員配置など行財政改革の取組みを進めて、計画的な行財政運営に努めていく必要がある。

◆財政調整基金の適正な残高を確保するとともに、新庁舎を始めとする公共施設の整備に備え、令和8年度末までに公共施設整備基金残高を20億円以上とすることを目指す。

【取組項目の進捗状況】

P 7

3-ア 公共施設の総量抑制 イ 公有財産の有効活用・適正管理

プラン項目	これまでの実績	指標	目標値	実績	達成率	評価	
7 公共施設再編 方針の実現	◆魚津市公共施設再編方針（R2-R21）に基づき、施設の 廃止・集約・更新等を行った。 （R2）総合体育館【廃止】 金山谷郷土文化保存伝習館【譲渡】 （R3）新川学びの森天神山交流館【民間貸付】 小川田市営住宅・団地集会場【廃止】 （R4）野方保育園【廃止】 （R5）老人趣味の家【廃止】 ◆（R5）再編方針について、現状との乖離が見られる 施設の方針の見直しを行った。	① 廃止・集約 ・更新等を行 った施設数	R2	2施設	2施設	100.0%	A順調
			R3	令和6年度 までに11施 設	3施設	100.0%	A順調
			R4		1施設	100.0%	A順調
			R5		1施設	100.0%	A順調
			計		7施設	100.0%	A順調
	◆未利用地の売却・貸付けによる収入確保 （R2）吉島市営住宅跡地【売却】 （R3）相木地内市有地【売却】 （R4）諏訪町地内市有地外【売却】 （R5）吉島地内市有地【売却】	② 未利用地の 売却・貸付 け金額	R2	10,000千円	118,000千円	1180.0%	A順調
			R3	10,000千円	1,066千円	10.7%	C遅延
			R4	10,000千円	15,000千円	150.0%	A順調
			R5	10,000千円	350千円	3.5%	C遅延
			計	40,000千円	134,416千円	336.0%	A順調

課題 今後の取組	◆市民にとって真に必要な公共施設の量を確保し、適切かつ質の高い行政サービスを提供すると同時に、将来世代に大きな負担を残さないため、引き続き、魚津市公共施設再編方針に基づき、施設整備時における機能集約、面積抑制に取り組む必要がある。
	◆未利用地について、速やかな売却・貸付けを行い有効活用する必要がある。
	◆当面維持する施設について、施設の整備・補修計画に沿って長寿命化を図る必要がある。
	◆再編の取組によって生じた施設の跡地利用について、活用方法の検討を速やかに進める必要がある。

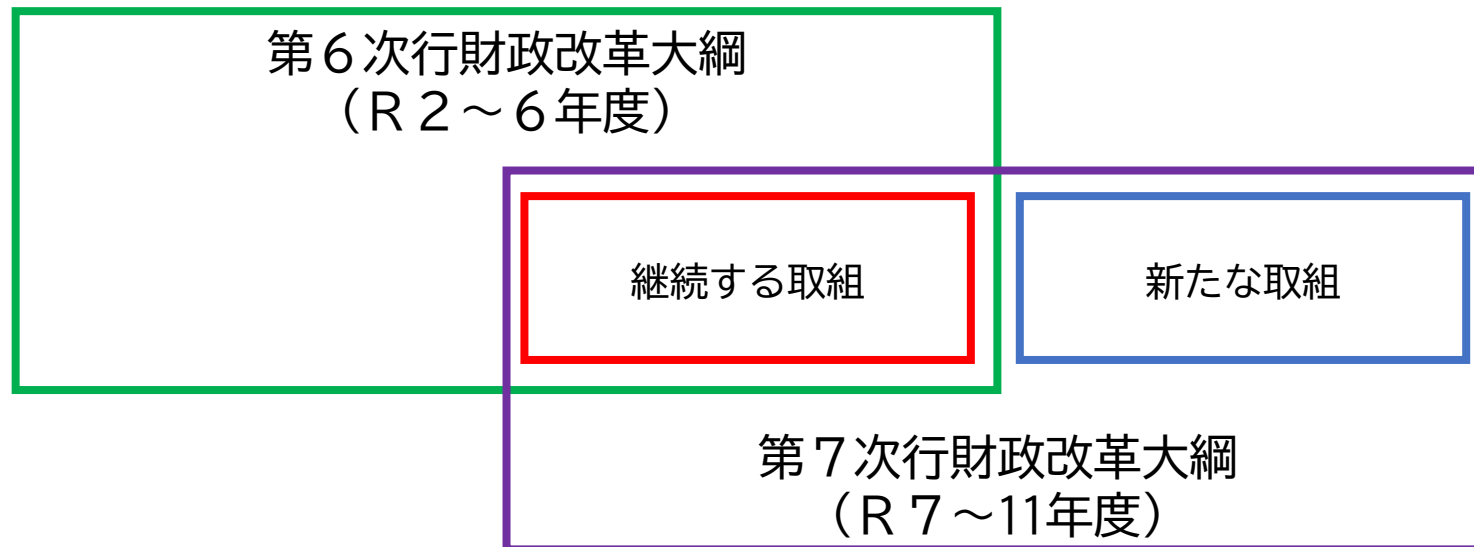
第6次行革大綱(集中プラン)の総括

P 8

【総括】

第6次行革大綱の取組項目において、**市民満足度と利便性の向上及び災害等に備えた基金残高の確保**に関する目標は達成され、その他の項目も概ね順調に進行しています。

今後は、将来を見据えた基金残高の確保や公共施設の適正な管理など、**持続可能な行財政運営のための取組**を継続するとともに、人口減少やニーズの多様化などの社会の変化に柔軟に対応するため、**先進的な技術を活用しながら市民サービスの向上及び業務効率化の取組**を推進していく必要があります。



第7次行財政改革大綱等策定スケジュール

資料1 別紙

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
1	議会								【議会】 大綱(案)説明			【議会】 大綱等説明	
2	行財政改革委員会 (外部)				8/28 【第1回】 ・第6次大綱 の総括 ・第6次定員 管理計画総括			11月上旬 【第2回】 素案確認 ・大綱(案) ・定員管理 (案)			2月下旬 【第3回】 最終確認 ・大綱(案) ・集中プラン (案) ・定員管理 (案)		
3	行財政改革協議会 (庁内)		6/26 【第1回】 ・集中プラン進 捗 ・第6次大綱の 総括 ・第6次定員管 理計画総括			9/3 【第2回】 ・第7次大綱 の骨子(案)	10月上旬 【第3回】 素案確認 ・大綱(案) ・定員管理 (案)			1月下旬 【第4回】 修正案確認 ・大綱(案) ・集中プラン (案) ・定員管理 (案)			
4	第7次行政改革大綱			大綱(素案)作成					パブコメ期間				
				【依頼】 「第7次大綱 策定に係る調 書等の提出」	【検討】 大綱の骨子(基 本方針及び重 点・取組項目)				庁内周知				
5	集中プラン	【依頼】 「集中プラン の進捗状況等 について」 (第6次大綱)			【公表】 市HP (第6次大綱)		集中プラン(素案)作成				最終調整	庁内通知	【公表】 市HP 市広報5月号
						【依頼】 「集中プラン の作成につい て」							
6	第7次定員管理計画		管理計画振り返りまとめ		管理計画(案)作成				パブコメ期間				

魚津市行財政改革大綱・集中プラン(概要)

参 考 資 料

行財政改革の必要性	名称	体系図
1. 人口減少と少子高齢化の進行による影響 ・人口減少の進行(令和27年度に推計人口3万人以下) ・人口構造の変化(令和27年度の高齢化率43.5%見込) ・市税収入の減少と社会保障費の増加 2. 財政硬直化の進行と公共施設の老朽化 ・財政の硬直化(経常収支比率H30:91.1%) ・基金残高の減少(財政調整基金 H27末:13.3億円 ⇒H30末:2.6億円) ・公共施設の老朽化(維持管理費の増加傾向) 3. 複雑・多様化する地域課題と市民ニーズへの対応 ・人口減少と少子高齢化(地域活力低下のおそれ) ・多様な担い手との連携(協働のまちづくり推進) ・市民ニーズの把握(複雑多様化するニーズへの対応と、情報発信力強化の必要性) 4. 行政組織の最適化・活性化 ・組織の最適化(体制見直しによる、権限と責任の明確化・専門化) ・組織の活性化(個人のスキルアップとワークライフバランスの推進) 5. ICT社会への対応 ・ICT技術の急速な発達 ・業務効率化、労働生産性及び住民利便性の向上(最大限の効果を発揮するための活用方法を検討) 行財政改革の確実な実行 市の発展と市民生活充実の実現！	「魚津市行財政改革大綱」 本市を取り巻く環境は変化し続けており、本市の厳しい財政状況等を全職員と市民が共有化し、ともに改革を進める必要があることから、「行財政改革」として取組みをさらに強化していきます。 基本方針 「将来にわたり持続可能な自治体運営の実現」 行政サービスの「質」の改革を継続するとともに、基金積み立てや公共施設の再編整備等、「量」の最適化を行うことで、行政組織の最適化と財政運営の健全化を達成し、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供するため、スピード感を持って改革を進めます。 位置付け 魚津市新総合計画(R3～R12) （各施策の推進） 〇〇計画 （効率的・効果的な行財政運営の確立） 第6次 行財政改革大綱 （人口減少対策等） まち・ひと・しごと創生 総合戦略 集中プラン 定員管理 計画 財政健全化 計画 公共施設 再編方針 本大綱は、魚津市総合計画における施策のひとつとして掲げている、「計画的で効率的な行財政経営の推進」を支えるものとし、本市が目指す行財政改革の方向性を示す指針として位置付けます。	基本方針 将来にわたり持続可能な自治体運営の実現 重点項目 Ⅰ 新たな課題やニーズに対応できる行政運営 取組項目 市民満足度と利便性の向上 プラン項目 申請手続きの簡素化 効果的な情報発信 具体的取組み・指標等 ①手続きの電子化 ②個人番号カード交付率 HPのアクセス件数等 RPA等最新技術導入の推進 働き方改革の推進 定員管理計画の確実な実行 RPA導入による削減時間等 ①時間外勤務時間 ②年次有給休暇取得数 管理計画に基づく職員数削減 Ⅱ 健全な財政基盤の確立 基金繰入に頼らない財政運営 災害等に備えた基金残高の確保 財政健全化計画の推進 ①現年分収納率 ②経常収支比率 ③財政調整基金残高 Ⅲ 公共施設マネジメントの推進 公共施設の総量抑制 公有財産の有効活用・適正管理 公共施設再編方針の実現 ①廃止・集約・更新等を行った施設数 ②未利用地の売却・貸付金額

令和2年度から令和6年度まで(5年間)

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
第5次行政改革大綱					第6次行財政改革大綱				
第10次基本計画					第11次基本計画				

構成

【行財政改革大綱】
行財政改革の推進に当たっての基本的な考え方を定め、改革推進に向けた手法を見据えることにより、行財政改革の方向性を示す指針。

→
(具現化)

【行財政改革集中プラン】
行財政改革大綱に基づき、具体的な取組み(なにを・いつまでに(いつから)・どうするか)を掲げた5か年計画。

推進体制

意見

参加

報告・意見反映

情報公開
(パブリックコメント等)

市

大綱

プラン

Plan
(計画)

Do
(実行)

Action
(改善)

Check
(評価)

第6次定員管理計画(R2-R6)の取組結果

資料2

		R2	R3	R4	R5	R6
計画値	一般行政職	266	265	263	261	263
	保 育 士	44	44	44	43	43
	業 務 員	23	22	20	17	16
	計	333	331	327	321	322
実績値	一般行政職	263	266	266	265	267
	保 育 士	45	42	40	40	37
	業 務 員	24	23	20	17	16
	計	332	331	326	322	320

【計画における目標】 5年間で11名の減員(333名→322名) 減少率△3.3%

【取組結果(実績)】 R6実績値**320名** R6計画値322名に対して△2名

○ R5年度中に、男性職員の育休取得支援等を理由として、計画最終年(R6)の人数を見直しました。(320名→322名。)

なお、R6は計画数を下回り(△2名)ましたが、職種別実績値では、一般行政職2名増、保育士3名減、業務員1名減であり、行政ニーズに合わせた人員配置を進めています。

○ 育休取得者、病休者、他機関等への派遣者も含まれています。

○ 近年、中長期の病休者が増えており、実質的に減員となっています。(R6.4月現在、3ヶ月以上の病休者4名)

○ 別資料のとおり、全国類似団体や県内市町村と比較した場合、人口に対する職員数は比較的少ないといえます。

【次期計画について】

○以下を基本的な考え方として、第7次定員管理計画(R7-R11)の策定を進めます。

(一般行政職)男性職員の育休支援及び働き方改革への対応として、R7年度及びR8年度に各2名ずつ一般行政職を増員します。

➡男性職員の育休取得実績(R4年度:6名中3名取得 平均取得月数1.7カ月、R5年度:6名中3名取得 平均取得月数7カ月)

R9年度以降は、人員数を維持しながら、DX推進やアウトソーシング等により効率的に業務を進めます。

(保育士)配置基準を考慮したうえで適正な人員管理に努めます。

(業務員)原則退職不補充としている方針を継続します。

(共通)今後は、育児や介護の部分休業を利用する職員の増加、定年引上げ制度等によって、働き方の多様化が想定されます。

業務量と実働人数を適正に把握し、定員管理に努めます。

全国の類似団体及び県内自治体と比較した人口1万人当たりの職員数

(類似団体)

国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）を基準に
分類し、同じ分類となった市町村

普通会計 R4.4.1現在

分類	順位	市町村名	人口	職員数	人口1万 当たり 職員数
市 I -2	1位/82市	愛知県 高浜市	49,280	243	49.31
市 I -2	2位/82市	富山県 滑川市	33,039	178	53.88
市 I -2	10位/82市	富山県 魚津市	40,477	279	68.93
市 I -2	25位/82市	富山県 砺波市	47,626	359	75.38
市 I -2	32位/82市	富山県 氷見市	44,906	356	79.28
市 I -2	37位/82市	富山県 小矢部市	28,977	241	83.17
市 I -2	38位/82市	富山県 黒部市	40,497	337	83.22
市 I -2	70位/82市	富山県 南砺市	48,624	519	106.74
市 I -2	82位/82市	岐阜県 下呂市	30,738	469	152.58
				平均	88.01

類似団体
の平均

職員負担
増

人件費
増

(参考) 県内その他市町村

分類	順位	市町村名	人口	職員数	人口1万 当たり 職員数
中核市	53位/63市	富山市	411,222	2,996	72.86
市Ⅳ-2	9位/17市	高岡市	167,216	1,159	69.31
市Ⅰ-3	74位/112市	射水市	91,780	630	68.64
町村Ⅰ-2	1位/94町村	舟橋村	3,274	28	85.52
町村Ⅴ-1	29位/37町村	立山町	25,174	218	86.6
町村Ⅴ-1	33位/37町村	入善町	23,576	238	100.95
町村Ⅳ-1	5位/33町村	上市町	19,638	144	73.33
町村Ⅲ-1	48/56	朝日町	11,293	155	137.25

■ 人口減少などを背景とした現状と課題

- ・ 公共施設の老朽化
- ・ 更新等経費の増大
- ・ 人口減少・少子高齢化
- ・ 将来的な財源不足
など

公共施設の「あり方」を議論

H26：公共施設再編方針の策定
R 1：方針の見直し

■ 公共施設の再編にあたっての基本的な考え方

- ① 保有総量の抑制
施設総量抑制のため、類似施設の統合、機能集約、複合化を検討する。
- ② 施設の有効活用・適正管理
空きスペース等の活用や跡地の賃貸・売却、受益者負担の適正化を図る。
- ③ 施設の長寿命化
長期的に維持する施設は、予防的に維持補修を行い、長寿命化を図る。
- ④ 民間活力の活用
民間活力を活用した施設整備・管理運営を検討する。

■ 令和5年度の見直し

令和元年の再編方針見直しから3年が経過し、目標と現状との乖離などの課題が見られる。

見直し

令和6年4月改訂
基本的な考え方は維持しつつ、各施設の方針及び目標年度を更新

■ 各公共施設の再編に向けた取組みの概要

① 統合を目指す施設（15施設）

施設の名称	取組の概要
本庁舎	令和11年度までに新庁舎を整備、第1分庁舎、第2分庁舎及び健康センターは新庁舎への機能集約を検討
第1分庁舎	
第2分庁舎	
健康センター	
小学校（5校）	児童数の推移等を見ながら4校に統合
保育園（5園）	園児数の推移を注視しながら統廃合
埋蔵文化財調査室	令和15年度までに他の公共施設に機能集約

② 譲渡を目指す施設（5施設）

施設の名称	取組の概要
農村集落センター（3施設）	地元譲渡に向けて住民及び関係機関と協議を進める
片貝農山村文化交流館	
松倉農山村文化交流館	

③ 廃止を目指す施設（8施設）

施設の名称	取組の概要
市営住宅・集会場（旧耐震基準）（5施設）	令和6年度までに廃止
弓道場	隣接する総合体育館などの方針に合わせ、令和6年度末までに廃止
吉田グラウンド	
つくし学園	令和6年度までに廃止

④ 維持する施設（109施設）

長寿命化を図る。民間活力の活用を図る。機能集約等を引き続き検討する。

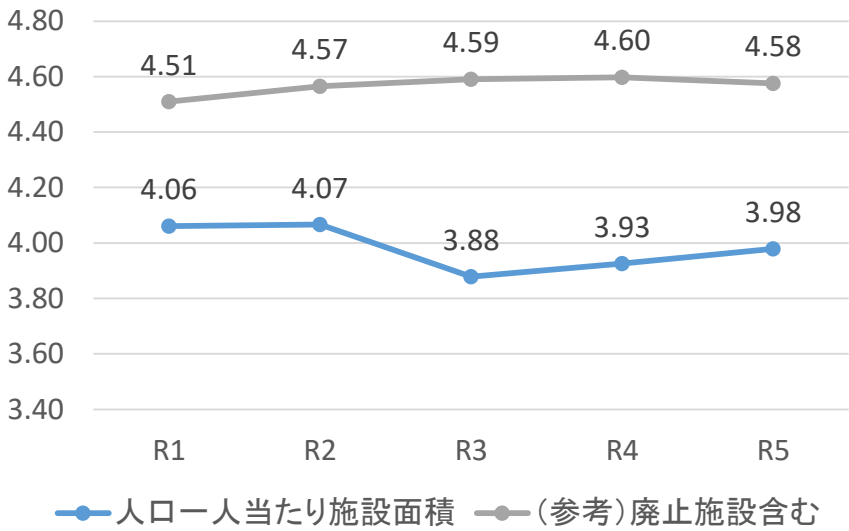
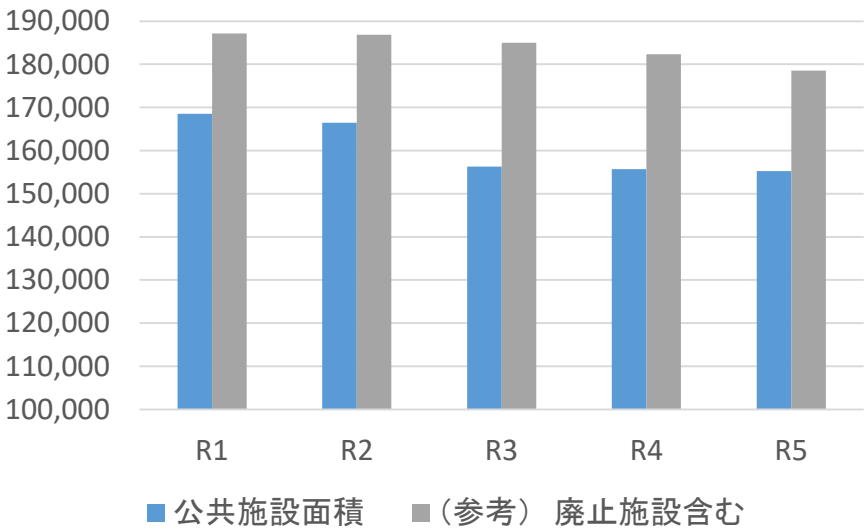
【目標】「人口一人あたり施設面積（平成25年度：4.42 m²）が、令和21年度時点も維持されること」

令和5年度の取組

- 整備 本江地域交流センター
- 廃止 本江公民館（解体）
老人趣味の家（貸付）
- 解体 歴史民俗博物館の一部（歴史民俗資料館）
旧上中島小学校（校舎）
旧松倉小学校（校舎）

	R5年度末	前年度増減	R7年度末 (中間目標)
公共施設面積 (㎡) (参考：廃止施設を含む面積)	155,249 (178,510)	△422 (△3,802)	152,742
人口一人当たり施設面積 (㎡/人) (参考：廃止施設含む面積)	3.98 (4.58)	+0.05 (△0.02)	3.88

(参考) 公共施設面積及び人口一人当たり施設面積の推移



令和6年度の取組

- 整備 室内温水プール
- 廃止 つくし学園（解体）
市営住宅（本江・上村木・住吉第1・第2）（解体）
- 解体 旧大町小学校（管理棟）
よつば小学校プール

	R6年度末 (見込み)	前年度増減
公共施設面積 (㎡) (参考：廃止施設を含む面積)	154,551 (175,217)	△698 (△3,293)